

S-8 ポスト・環境リーダー育成事業の展望と戦略

—800 人の環境リーダー人材ネットワークをどのように生かしていくべきか—

辻村 真貴

筑波大学生命環境系 (〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1)

E-mail: mktsuji@geoenv.tsukuba.ac.jp

1. はじめに

平成 20 年度から開始された科学技術戦略推進費による戦略的環境リーダー育成拠点形成事業も、本年度から 26 年度までの間に全 17 大学が順次事業を終了するとともに、最終的に合計約 800 人の環境リーダーが生まれる。

国際性、複合的能力、持続可能性思考力等の概念的知識から、低炭素、流域、環境修復、気候変動適応、水資源、エネルギー等の環境技術まで、きわめて幅広いキーワードからなる能力・技能を有する環境リーダー人材が(図 1)、我が国から輩出されるのに際し、この人的資源を種々の地球規模課題解決に生かす仕組み・枠組みを構築する必要がある。

各大学が各々の考え方と資金状況等を鑑みポスト・環境リーダー事業を推進することも重要ではあるが、50 億円以上相当の国費をかけた人材育成事業であることを考慮すれば、日本から世界へ環境リーダー人材の優位性を積極的にアピールする戦略も必要ではないか。本講演では、こうした観点からポスト・環境リーダー事業の方向性を検討する。

2. 環境と健康

世界保健機関のデータによれば、環境リスクを除去することにより 400 万人の子供の命が救われるという。一方で同機関は、大気汚染により 120 万人、水質汚染により 220 万人、食糧不足により 350 万人、そして感染症により 1200 万人の命が毎年失われていると指摘している。筆者は浅学にしてこの事実を、本学の EDL 特講 “Meet the Leaders” の客員教授の一人である平林国彦氏 (UNICEF 日本代表) の講義により初めて知ったが、医師でもある平林氏はさらに、「医師として救うことのできる人には限りがあるが、環境リーダーにはこれだけの人々を救うことのできるポテンシャルがある」と述べられた。筆者は氏の言葉に、きわめて強い感銘を受けるとともに、環境リーダー人材育成に携わる者として、その責任の重さを感じ入った。環境問題は人の命に直結する課題であり、環境リーダーはその問題が生じている場所における人々の生存にも責任があるのである。

過去において、足尾鉍毒事件、水俣病など多くの人命

に関わる環境問題を経験し、それらに対峙してきた我が国が、環境分野におけるトップ 17 大学の英知を結集して育成し送り出す環境リーダーには、それだけの責任に応えるだけの能力と使命感があるものと思われる。こうした環境リーダー・コミュニティが、現在から将来に至るまで、コミュニケーションをはかりながら必要に応じて協力して問題に取り組むためのプラットフォームを形成することは、意義のある取り組みであると思われる。

3. 日本人学生のキャリアパス

本学 EDL においても事業を開始した当初から、日本人学生、とくに博士後期課程学生のキャリアパスについて検討を行い、また産業界等から意見を受けてきた。

日本経済団体連合会が 2007 年に関連企業 152 社に対して行った「企業における博士課程修了者の状況に関するアンケート調査」によると、技術系の新卒採用者の 3%にあたる博士人材に関し、専門能力、研究遂行能力、論理的思考能力等が高く評価されている一方で、リーダーシップ、課題設定能力、マネジメント力、チャレンジ力等については、問題があるとされている。そして、大学院博士課程において教育して欲しい内容として、対人関係能力や広い視野等の人間力、専門以外の幅広い基礎知識、ゼネラリストやマネジメント能力の涵養等が挙げられている。

こうした内容は、多少の差異はあれ各大学の環境リーダー教育において行われているものであり、日本人学生の幅広いキャリアパスを可能にするカリキュラムという観点からも、環境リーダー事業を発信していく必要があるものと思われる。

4. 大学間交流の有効性

2011 年 11 月 30 日、熊本大学において、筑波大学 EDL、熊本大学 GeIK、東京大学 APIEL 合同による “International Symposium - Integrated Approach to Environmental Challenges in Asia-” が開催された。各大学のプログラム担当教員および受講学生が一同に会し、各プログラムの紹介、外国人招待者による特別講演、学生による口頭発表等が行われた。このシンポジウムは、各大学のプログ

ラム担当教員間における意見・情報交換を通じ、プログラム実行の問題点や工夫点を共有できた点、また学生が他大学プログラムの特徴や良い点を認識した点等において、有意義であった。

2012年8月13日には、中国・張掖市において、APIEL主催、EDL・GelK共催による“International Symposium on Integrated Approach Towards Water Resources Management for Sustainable Development”が開催された。このシンポジウムはAPIELの海外インターンシップの一環として行われたものであるが、実際にAPIELの事業遂行プロセスを直接視察できたことは収穫であった。また学生らにとっては、筆者ら他大学関係者からコメントを得たことが、貴重な経験になったと思われる。

こうした環境リーダー事業という共通プラットフォームをもつ大学間の交流は、教員・学生ともに有意義であり、積極的に推進すべきであると考えられる。

5. 環境リーダー国際コンソーシアム構想

17大学が各々蓄積してきた教育コンテンツ、プログラム運営ノウハウ、支援スタッフ等の資源に加え、800名におよぶ各国の環境リーダー人材は、国際的環境分野コミュニティを質量ともにリードすべききわめて重要かつ大きな資産であると言える。各大学が各々事業を継続するだけでなく、環境リーダーおよびポスト・環境リーダー人材をゆるやかに包括し、情報共有・交換、協力、人的交流を行うためのネットワークを構築するべきではないだろうか。こうした観点から、環境リーダー国際コンソ

シアムの設立を提案する。

筆者は2012年10月、モンゴル国立大学70周年記念“International Conference on Challenges and Opportunities for Sustainable Development”に招かれ、セッション“Role of Higher Education in Sustainable Development”においてEDLを始めとした我が国の環境リーダー事業の取り組みを紹介した。これに対し、座長のMahesh Pradhan (Chief, Environmental Education & Training Unit, Division of Environmental Policy Implementation, United Nations Environmental Program: UNEP) から、環境リーダー事業を展開している我が国の17大学に対し、Global Universities Partnership on Environment and Sustainability (GUPES*)への参加を打診された。GUPESは、環境および持続性に関する高等教育プログラムをもつ世界各国の大学プラットフォームであり、プログラム情報の共有、学生交流、教育プログラムの質向上等を目的とし、Education, Training, Networkを推進するとしている。

GUPESのような国際プラットフォームに、環境リーダー国際コンソーシアムとして登録・参加することにより、環境リーダー事業による資産をグローバルに最大限利用し、かつポスト・環境リーダー事業にも有用な寄与がなされることが期待できる。こうした取り組みを通じ、第2、第3世代の環境リーダー人材が、我が国の各大学を含むグローバルなスケールで循環することが、理想的な事業アウトプットの一つであると思われる。

GUPES*: <http://www.unep.org/training/programmes/gupes.asp>

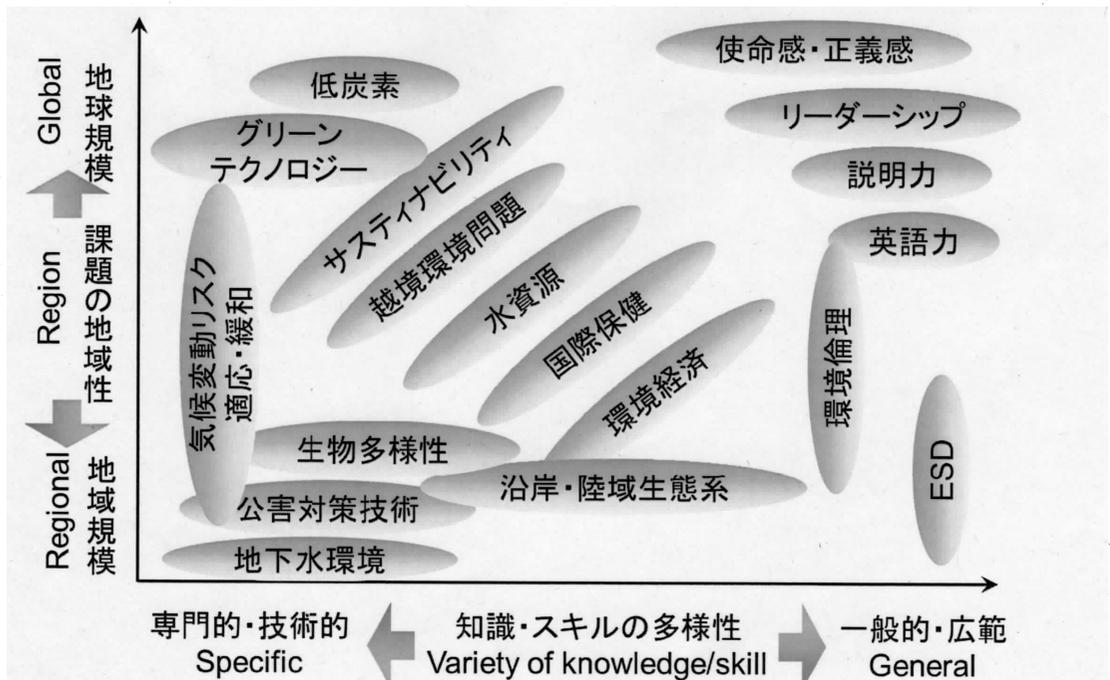


図1. 環境リーダー事業における育成人材の枠組み。